

中国、1月8日から入国時の強制隔離撤廃 コロナ規制緩和

2022年12月27日 日本経済新聞



マスク姿の通勤客（20日、北京）=AP

【北京=羽田野主】中国政府は26日、新型コロナウイルス感染拡大防止のため海外から中国本土に入る際に義務付けているホテルでの強制隔離を2023年1月8日から撤廃すると発表した。感染症の危険度判断の引き下げも決めた。

現在は海外などからの入国者には、5日間の強制隔離と3日間の自宅隔離が義務付けられている。入国後のPCR検査と強制隔離を取りやめる。

中国では感染を徹底的に抑え込む「ゼロコロナ」政策を大幅に緩和したことで、感染が急拡大しており、隔離措置は事実上意味を失っていた。海外との往来正常化を進め、低迷する経済のてこ入れを図る。

感染症を危険度順に分けた「甲類」「乙類」「丙類」の3つのカテゴリーのうち、中国当局は、コロナについてはコレラやペストの際に実施する「甲類並みの管理」を求めてきた。

これを1段階引き下げ、エイズや重症急性呼吸器症候群（SARS）と同じ「乙類乙管理」としての扱いを徹底するように求める。地方当局が患者を強制的に施設で隔離したり、地域を封鎖したりするのは難しくなる。ゼロコロナの法的な根拠が事実上なくなる。

中国政府はゼロコロナへの抗議デモが広がった11月下旬以降、市中でのPCR検査や行動履歴の追跡アプリをなくした。

風早隆弘のAvatar

クレディ・スイス証券 株式調査部 株式調査統括部長

コメントメニュー

ひとこと解説水際対策の緩和がこのペースで進んでいくと、中国からの日本への旅行の再開が大きなテーマになっていきます。19年の中国からの訪日客は、959万人で全体の

30.0%、旅行消費額は1兆7,704億円と全体の36.8%を占めていました。そして、22年から日本政府の水際対策の緩和で、11月の宿泊旅行統計（第一速報）では、外国人延べ宿泊者数は19年比44.2%の水準まで回復してきました。一方で、労働力調査によれば、宿泊業・飲食サービス業の就業者数は19年平均の420万人から21年平均では369万人、51万人減少で11年平均の382万人も下回っています。供給制約の影響を受けないか今から心配です。

川島真のアバター

東京大学大学院総合文化研究科 教授

コメントメニュー

分析・考察習近平政権は、対外的な往来の面で規制を緩和しつつも、同時に国内向けには「生命の安全」を守るために新たな闘いを始めるとしている。1月22日の春節前後に国民の大移動があることを視野に、その後に感染のピークが到来、さらにその一ヶ月後には集団免疫が形成され、3月の全国人民代表大会を迎えられるという目算だろう。脆弱なワクチンで集団免疫を獲得しようとするれば、特に医療体制が弱いところで多くの犠牲者が出る。それをいかに最小限にするのか。また、中国と海外との移動を自由化するなら国際社会の感染上の「脅威」となる。日本、国際社会は中国産ワクチンの接種を有効なものとして認めるのかどうか。早急に判断する必要があるだろう。

鈴木一人のアバター

東京大学 公共政策大学院 教授

コメントメニュー

分析・考察感染が拡大する中国ではあるが、その事実を認めるわけにはいかない政権側は、ゼロコロナ政策の緩和をさらに継続。入国時の隔離を撤廃することになれば、中国から外国に向けて移動する人たちも増えてくると思われるが、それは感染の拡大を世界に広げていく可能性もある。ワクチン接種が徹底されていれば、中国人観光客などを受け入れても、深刻な感染拡大は回避出来るかもしれないが、ワクチン接種が徹底できていない途上国などに広がると、大きな問題。パンデミックはまだ終わらない。